

# 千葉市戸籍情報システム機器等賃貸借 仕様書

令和5年8月

千葉市市民局市民自治推進部区政推進課

---

## 第 1 章 概要

### 1 件名

千葉市戸籍情報システム機器等賃貸借

### 2 目的

本調達は、老朽化した千葉市戸籍情報システムについて、ハードウェア及びソフトウェアの機器更改等を行うことにより、当該システムの安定稼働等を図るものである。

### 3 賃貸借期間

令和 6 年 1 月 1 日から令和 1 0 年 1 2 月 3 1 日の 6 0 か月とする。

なお、この契約は、本市、落札者双方いずれにもこの契約を終了させる意思がないとき、同一の条件において賃貸借期間満了の日まで契約を継続させる。

### 4 支払い方法

契約金総額を 6 0 か月に分割し、令和 6 年 1 月分から各月の履行確認後に支払うものとする。

### 5 基本的な考え方

千葉市戸籍情報システム（以下「本システム」という。）は、千葉市調達のデータセンターに設置した戸籍情報システムサーバを拠点として、本庁、各区役所市民総合窓口課、各市民センター及び各連絡所等に設置する業務パソコン等とオンラインネットワークで結んだ情報システムである。なお、本システムの主たる機能を提供するアプリケーション（以下、「基幹アプリケーション」という。）には、富士フイルムシステムサービス（株）社製「戸籍総合システム・ブックレス」を採用している。

本調達は、既に稼働している本システムについて、ハードウェア及びソフトウェアの更改並びにシステム構成の最適化を目的とした仕様変更及び改修を行うものであり、基幹アプリケーションには、「戸籍総合システム・ブックレス」を継続して利用するものとする。

受注者は、機器等の調達、システムの設計、構築等を行うにあたっては、本市、基幹アプリケーションの提供元である富士フイルムシステムサービス株式会社（以下、「戸籍システムベンダ」という。）及びその他本市が指定する者と協議を行い、協力・連携して本システムの稼働に支障がないよう調達業務を行うこととする。

### 6 調達範囲

#### （1）プロジェクト管理

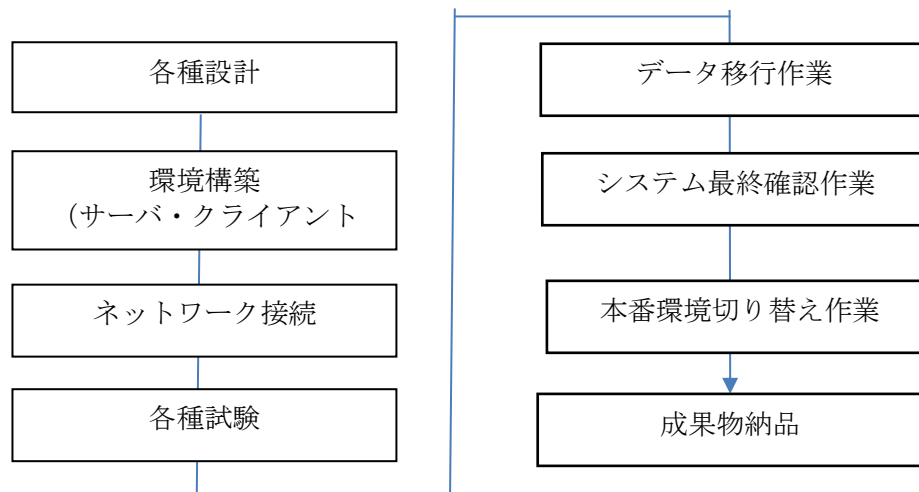
本システムの機器更新を円滑に行うために必要な進捗管理、課題管理、品質管理等を実施する。

#### （2）機器等の調達

本システムを構成するハードウェア、ソフトウェア等の調達を行う。なお、調達対象の範囲は別紙 1「システム構成及び調達範囲」のとおり。

#### （3）システム構築作業

本システムの設計、環境構築、試験、データ移行等を実施する。なお、想定する主な作業の流れは次のとおり。



## 7 スケジュール

スケジュールは以下を基本とし、詳細については市と協議の上、決定すること。

No	項目	スケジュール
1	契約締結	令和5年10月上旬
2	設計～環境構築	令和5年10月中旬～令和5年11月末
3	システム試験	令和5年12月上旬～令和5年12月中旬
4	データ移行作業	令和5年12月中旬～令和5年12月下旬
5	新システム本番稼働開始	令和6年1月1日

## 8 履行場所

千葉市役所及び本市が指定又は承認する場所

- (1) 受注者は、本業務の履行場所について、事前に本市に報告した上で承認を受けること。なお、機密の確保には十分留意すること。
- (2) 本業務の履行場所として本市の施設を使用する場合は、事前に本市と協議すること。

---

## 第2章 用語説明

### 1 CHAINS (Chiba Administrative Information Network System)

CHAINS（千葉市行政情報ネットワークシステム）とは、行政事務の遂行を目的とした本市の情報通信基盤であり、本市各拠点間を接続する拠点間 WAN（閉域網）及び各拠点内の各機器を接続する拠点内 LAN 等の通信回線網にて構成されている。

### 2 プライベートクラウド

プライベートクラウドとは、千葉市の各部門が専用的に利用するクラウド環境であり、仮想化技術を活用した情報システム集約基盤である統合サーバにて構成されている。庁外のデータセンターに設置されており、データセンターと本市各拠点は閉域網で結ばれている。なお、プライベートクラウドの詳細については、参考資料1「プライベートクラウド説明資料」を参照すること。

## 第3章 基本仕様

### 1 プロジェクト管理

#### (1) 概要

本システムの機器更新を円滑に行うために必要な進捗管理、課題管理、品質管理等を実施する。受注者は、調達を実施するにあたり、以下の内容を含むプロジェクト計画書を作成し、プロジェクト計画書で定める管理項目及び管理手法に従って、本調達の管理を行う。なお、プロジェクトの進捗、課題管理及び品質管理状況等について適宜、本市に対し報告を行うこと。

- ① プロジェクトの概要（目的・目標、範囲）
- ② プロジェクト実施体制
- ③ コミュニケーション管理（会議体、議事録管理等）
- ④ 全体スケジュール
- ⑤ 工程管理（WBS 等）
- ⑥ 品質管理（品質基準等）
- ⑦ リスク管理
- ⑧ 課題管理
- ⑨ システム構成管理
- ⑩ 変更管理
- ⑪ 情報セキュリティ対策（システム導入作業における情報漏えい対策等）
- ⑫ 緊急時（セキュリティインシデント、重大な課題・進捗遅延等の発生時）の報告体制

#### (2) 留意事項

- ・プロジェクト計画書は、本契約締結後14日以内に作成し、市の承認を得ること。
- ・打合わせ等については、議事録を作成すること。
- ・課題管理については、管理表を作成の上、カテゴリ、担当者、回答期限等を明確にすること。また、課題を解消するにあたり、関係者（他のシステム保守事業者等）との協議等を要する場合については、調整を行うこと。

### 2 機器等の調達

本システムを構成するハードウェア及びソフトウェア並びに消耗品等の物品を調達すること。

本システムを構成するハードウェア及びソフトウェアは、メーカーが一般市場において販売するために、主要な製品系列の一環として製造する物品であり、同一機種において過去に十分な出荷・稼動実績を有しているものを納入すること。また、機器納入時には、最新のものを納入することとするが、本システムにおいて動作保証が担保できているものとする。

また、本件調達仕様を満たし、かつ、本システムが正常に作動するために、必要な物品は全て本件調達に含めること。なお、機器の調達にあたっては、調達予定の機器の一覧を事前に本市に提示し、本市の承認を得ること。

現時点において、本市が調達対象として想定する主要なハードウェア及びソフトウェア等を以下に示す。

#### (1) ハードウェア

##### ア 端末

種別	機器	型番	数量
管理端末	VKL44/X-C・Win10 IOT 2021LTSC・Ci3	PC-VKL44XZQC	1
	無線 LAN(IEEE802.11ax)&Bluetooth	PC-K-NWX2BC	1
	500GB HDD	PC-K-HHD50C	1
	4GB メモリ(4GB×1)	PC-K-MAD40C	1

	15.6 型ワイド FHD 液晶(1920x1080 ドット)	PC-K-LND5FC	1
	テンキー付きキーボード	PC-K-KBDTNC	1
	USB レザーマウス	PC-K-PDDUL7	1
	再セットアップ DVD(Win10 Pro)	PC-K-BCX1LC	1
	標準添付品セット	PC-K-KTX1LC	1
	DVD スーパーマルチドライブ & ディスプレイマウント・ブラケット	PC-P-C8CM2C	1
業務端末 (Fat)	MKL41/C-C・Win10 IOT 2021LTSC・Ci3	PC-MKL41CZQC	6
	128GB SSD	PC-P-HSC12C	6
	4GB メモリ(4GB×1)	PC-P-MSD40C	6
	19 型 SXGA 液晶(1280×1024 ドット)	LCDAS194MI-CD	6
	USB 109 キーボード & USB レザーマウス	PC-P-KBEULC	6
	再セットアップ DVD(Win10 Pro)	PC-P-BCC1LC	6
	標準添付品セット	PC-P-KTC1LC	6
	DVD スーパーマルチドライブ & ディスプレイマウント・ブラケット	PC-P-C8CM2C	6
業務端末 (Thin)	FUTRO S7011(国際エネルギープログラム対応)	FMVC14001	36
	マウントキット(S)追加	FMCACC04T	36
	キーボード追加(USB)	FMCKBD0BX	36
	USB マウス追加(レザー)	FMCPTD055	36
	ドライブ・スディスク追加	FMCRDD1MR	36
	変換ケーブル追加(DP→DVI)	FMCEXT09B	36
	19 型 液晶ディスプレイ	VL-E19-9	36
付帯品	USB ポートガード (鍵付)	ESL-USB1	8
	USB ストップ (鍵なし)	ESL-USB1K	12
	二要素認証装置	UBF-neo UB-P722	1

#### イ プリンタ

種別	機器	型番	数量
モノクロ プリンタ	モノクロページプリンタ	XL-9460	17
	プリンタ RAM モジュール 256MB	XL-EM256MD	17
	拡張給紙ユニット	XL-EF55MJ	17
カラー プリンタ	PX-S6010	PX-S6010	6

#### ウ ネットワーク機器

種別	機器	型番	数量
スイッチ	SH シリーズ レイヤ-2 スイッチ	SH1516ATD	30

#### エ サーバ機器

本システムのサーバ群は、プライベートクラウド上に構築するため、サーバを構成するハードウェアについては本調達に含めないものとする。

### (2) ソフトウェア

#### ア 端末関連

種別	機器	型番	数量
ライセンス	Windows Server 2022(1 Device CAL)	DG7GMGF0D 5VX0006	100
	Windows Server 2022 Remote Desktop Services(1 User CAL)	DG7GMGF0D 7HX0009	100

#### イ 戸籍情報システムサーバ関連

##### (ア) OS・ミドルウェア

OS及びミドルウェア（主にデータベース）については、原則としてプライベートクラウドが提供するものを利用することとする。ただし、本システムを構築するにあたり、プライベートクラウドが提供するもの以外に必要となるものについては、本調達に含めること。なお、プライベートクラウドが提供可能な範囲については、参考資料1「プライベートクラウド説明資料」を参照すること。

##### (イ) 基幹アプリケーション

基幹アプリケーションについては、原則として、現行システムにて調達済みのライセンスを利用することとする（詳細については、別紙2「導入ソフトウェア一覧（基幹アプリケーション）」を参照）。ただし、新規に追加する次のソフトについては本調達に含めること。

種別	品名	数量
オプションソフト	渉外先例ヘルプセット	6
	電子書籍サービス	6

### (3) その他の物品

種別	機器	型番	数量
消耗品	CD-RW700MB PCデータ用	SW80QU10V1	60

### (4) 留意事項

ア 各機器等の納入場所については、本市の指示に従うものとする。なお、運用開始時点における各機器等の設置拠点（以下「設置拠点」という。）は、別紙3「機器設置拠点一覧」とする。ただし、キitting作業等の都合により、一次的な納品場所（以下、「一次納品場所」という。）として、設置拠点と異なる場所を納品場所とする可能性があるため留意すること。なお、この場合についても、本調達の範囲内において、一次納品場所から区役所等への移設を行うものとする。

イ 賃貸借期間の開始までの間、当該機器等を保管する場所が必要となる場合については、保管場所は、本調達の範囲内において、受注者が用意するものとする。なお、保管場所及び保管方法については、機器の紛失、盗難、不正利用等を防止するため、十分なセキュリティ対策を講ずるものとする。

### 3 システム構築

#### (1) システム構成

本システムは、SBC (Server Based Computing) 方式で構築し、詳細な設計内容は納品図書として、方式設計書に記載するものとする。なお、更新後の本システムの機器及びソフトウェア構成の概要は、別紙1「システム構成及び調達範囲」及び別紙2「導入ソフトウェア一覧（基幹アプリケーション）」のとおりとする。

#### (2) 主な作業

##### ア 設計

各種方式設計、詳細設計、テスト設計、移行設計、運用設計等、本システムの更新にあたり必要な設計を行うこと。なお、必要に応じて、関連事業者（プライベートクラウド保守事業者、CHAIN S保守事業者、連携先システムの保守事業者等）との協議及び調整を行うものとする。

##### イ 環境構築

上記「ア 設計」の設計内容に基づき、本調達における調達機器（端末、プリンタ、ネットワーク機器）、プライベートクラウド上のホスト、既存の住民情報系端末（※1）について、次の事項を含む環境構築を行うこと。

##### ① OS、ミドルウェア、アプリケーション構築・設定

OS、データベース、サーバ・クライアント用ソフト、戸籍パッケージソフト等のセットアップ

##### ② ネットワーク環境設定

IP、AD (Active Directory)、GPO (Group Security Policy) の設定等

##### ③ 他システム間連携設定

既存戸籍システムにおいて実装している他システムとの連携（住民記録システム連携、戸籍附票システム連携、法務省副本連携、コンビニ交付システム連携等。以下「各種システム間連携」という。）について、同様の連携が行えるよう必要な設定を行う。

（※1）既存住民情報系端末の仕様は次のとおり。なお、既存住民情報系端末に変更を加える場合には、本市及び住民情報系端末保守事業者と協議の上、既存のシステムに影響を及ぼさないよう留意すること。

区分	内容
CPU	インテル® Core™ i3-7100U プロセッサ ー 2.40GHz、又は同等以上
メインメモリ	4 GB
記憶装置	SSD 128 GB
ディスプレイ	・ 15.6 TFT カラーLCD。 ・ 解像度 1366×768 ドット
基本 OS	Microsoft Windows10 Enterprise 64 bit 版 (LTSC)
文書作成・表計算等 ソフトウェア	Microsoft Office Standard 2016 32 bit 版
ウイルス対策ソフト	Symantec Endpoint Protection14

##### ウ ネットワーク接続

本調達における調達機器（端末、プリンタ、ネットワーク機器）について、本市のネットワークへの接続作業を行うこと。なお、当該機器を接続するネットワーク機器（L2スイッチ、L3スイッチ、ルータ、ファイアウォール等）において必要となる設定については、原則として、本市側において事前又は接続時に行うものとする。ただし、通信の疎通に必要な情報（通信プロトコル、ポート番



---

号、送信元・送信先 I P 等) について提供すると共に、接続時等にトラブルが発生した際にはネットワーク保守事業者等と連携し、調査等に協力すること。

エ 試験

上記「ア 設計」の設計内容に基づき、次の事項を含む試験を行うこと。

- ① 単体試験・結合試験（各種システム間連携含む）・総合試験
- ② 運用試験

オ データ移行

上記「ア 設計」の設計内容に基づき、既存戸籍システムから新戸籍システムへのデータの移行を行うこと。また、すべての移行対象データが正常に移行されたことについて、適切な方法により確認作業を行うこと。

カ 本番環境切り替え

本番環境の切り替え作業に立ち合いを行うとともに、当該作業後に戸籍パッケージ、データベース、ネットワーク、クライアント端末等の最終動作確認を行うこと。

キ システム構築にあたっての留意事項

(ア) CHAINS の利用

本システムに係るネットワークについては、CHAINS を最大限活用して構築を行うものとする。

(イ) プライベートクラウド（統合サーバ）の利用

本システムに係るサーバ群については、プライベートクラウドを最大限活用して構築を行うものとする。なお、プライベートクラウドの詳細については、参考資料 1 「プライベートクラウド説明資料」を参照すること。

(ウ) 住民情報系システムとのデータ連携

本市の住民情報系システム（業務共通、住民記録、国民健康保険、税務、福祉、介護保険、総合窓口等支援の各システム）は、業務共通システムをシステム間の連携基盤とし、それぞれ異なる事業者のパッケージソフトウェアで構成されている。

本システムと住民情報系システム（主に住民記録システム）とのデータ連携は、業務共通システムの「統合 DB 連携機能」により行うものとする。なお、データ連携の詳細については、参考資料 2 「住民情報系システム標準 第 2-2 データ連携」を参照すること。

また、令和 7 年度末を目指して、自治体情報システムの標準化が予定されており、将来的に国が提供するクラウド環境への移行の可能性があることから、次期環境への移行に係る接続先の変更及びテスト、更新後の基幹システムの構築事業者とも必要に応じて協議・調整を行うこと。ただし、移行に係る経費は本市と協議のうえ決定することとする。

(エ) ネットワーク分離

本市のネットワークについては、セキュリティ対策として「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」並びに「千葉市情報セキュリティ対策基本方針」及び「千葉市情報セキュリティ対策基準」に基づき、ネットワークの分離を行っている。

以下に分離の概要を示すが、システムの構築にあたっては使用する情報の内容等に基づき、アプリケーションの配置、管理するデータの内容等を踏まえること。

ネットワーク名称	ネットワーク分離の考え方	利用システム等
内部事務系ネットワーク	個人番号関係事務及び行政事務等に供する情報を扱うネットワークであり、インターネットからは分離される。 CHAINS の基本サービスが提供され、CHAINS パソコンが設置される。	プライベートクラウドに構築する部門システム
		庁内に物理サーバを構築する部門システム
		CHAINS
基幹系ネットワーク	個人番号利用事務や住民記録と密接に関わる戸籍事務等に供する情報を扱うネットワークであり、インターネットからは分離される。	住民情報系システム
		プライベートクラウドに構築する部門システム
		庁内に物理サーバを構築する部門システム
インターネット系ネットワーク	インターネット利用や公開サーバの運用等を行うネットワーク。DMZ も含まれる。インターネットへの接続は千葉県セキュリティクラウドを経由して行われる。	インターネット接続環境
		プライベートクラウドに構築する部門システム
		庁内に物理サーバを構築する部門システム

#### 4 機能要件

- (1) 既存戸籍システムと同等以上の機能を有すること。

#### 5 非機能要件

- (1) サービス稼働率

本システムのサービス提供時間帯における稼働率は99.9%とし、当該基準を満たすよう本システムの設計及び構築を行うものとする。

なお、サービス提供時間帯は、別途契約を行う運用保守契約にて定義する SLA に基づくものとする。

- (2) 処理性能

本システムの応答時間（検索ボタン押下から表示までにかかる時間等）を概ね3秒以内、レスポンス順守率を90%以上とし、当該基準を満たすよう本システムの設計及び構築を行うものとする。なお、計測手法等に関しては本市と協議のうえ決定すること。

- (3) バックアップ

障害によるデータ消失等の発生に備え、迅速な復旧を図るためのデータのバックアップを行うため、次の事項を踏まえ本システムの設計及び構築を行うものとする。

##### ア バックアップ方式

システムバックアップ（プライベートクラウド上のゲスト OS のイメージバックアップ）及び業務データ（DB に格納された業務データ）のバックアップを行うものとする。なお、プライベートクラウドにおけるバックアップについては、参考資料1「プライベートクラウド説明資料」を参照すること。

##### イ バックアップ単位

バックアップは、原則として、日次で取得するものとする。なお、適切な世代数を保持するものとし、詳細については、運用設計において決定すること。障害発生時にバックアップからリカバリを行う場合は、稼働日の稼働開始時点へ戻すこととする。

#### (4) データ量と将来の拡張性対策

受注者は、本システムのライフサイクル期間中に想定される、業務量の増加に耐えうる拡張性を確保すること。

#### (5) セキュリティ対策

千葉市情報セキュリティ対策基本方針及び千葉市情報セキュリティ対策基準に基づき、適切な情報セキュリティ対策を講じること。なお、各種セキュリティ対策の水準については、本市の住民情報システムと同等となるよう留意すること。

### 6 履行にあたっての注意事項

#### (1) 電磁的記録媒体の取扱い

受注者は、本調達において電磁的記録媒体（CD、DVD、USBメモリ、外付けHDD等）を扱う場合には、適切な情報セキュリティ対策を講じた上で利用するものとする。特に、重要な情報を記録した電磁的記録媒体について、次のように取り扱うものとする。

##### ア 電磁的記録媒体の保管

- ・電磁的記録媒体の管理簿を作成するとともに、本市の指定する場所に保管する。
- ・情報の取扱区分をラベル等で表示し、施錠可能な保管庫での保管等適切な措置を講じる。

##### イ 電磁的記録媒体の廃棄

- ・情報漏えいを防止するため、不要となった電磁的記録媒体は、物理的に破壊する等、情報を復元することが不可能な状態にしてから廃棄する。
- ・電磁的記録媒体の廃棄に当たっては、廃棄記録を作成し、管理する。

##### ウ 電磁的記録媒体の持ち出し及び移送中の保護

- ・電磁的記録媒体の持ち出しに当たっては、事前に本市の承認を得るとともに、持ち出し記録を作成し、管理する。
- ・移送中の物理的損傷や紛失等から保護するため、必要に応じて鍵付のケース等に格納し、暗号化又はパスワードの設定を行う等の措置を講じる。

#### (2) データの受渡し

受注者は、重要なデータの受渡しを行う場合には、次のように行うこと。

- ・受注者は、本市内部あるいは外部とのデータの受け渡しを行う場合、授受の方法、相手方の確認方法、当事者相互の責任、管理体制、管理方法等を文書に明記し確認する。
- ・データの授受は、文書により送受日、送受部署名、送受者、データ名称、数量、媒体の形式等を明らかにし、相互で確認する。

### 7 契約終了時等における調達機器等の取り扱い

#### (1) 受注者は、契約期間終了後、速やかに本調達機器の回収及び現状復旧を実施すること。

#### (2) 受注者は、契約の終了等に伴い本調達機器の全部又は一部を回収する際には、受注者の責任において、当該機器に搭載する電磁的記録媒体について、記録されている情報を復元することができないよう適切な措置（以下「データ抹消措置」という。）を講ずるものとする。なお、特に機密性の高い情報を記録する電磁的記録媒体については、データ抹消措置として、物理的な方法による破壊（以下「物理破壊」という。）を行わなければならないものとする。

#### (3) データ抹消措置は、本市が指定する場所（本調達機器を設置している拠点内を原則とする。）で行うものとし、当該指定場所以外の場所で行う場合には、あらかじめ市の承諾を得ると共に、情報漏えいを防止するために次の措置を講じなければならない。

- ・設置拠点から機器を搬出する前に、当該機器に搭載されている電磁的記録媒体に記録されている情報の消去（以下「事前データ消去」という。）を行うこと。なお、事前データ消去は、OS等からアクセスが可能な全ての領域のデータ消去ソフトウェア等による上書き消去又は同等以上の消去能力を

有する方法によるものとする。

- ・機器の紛失、盗難、不正利用等を防止するための対策を講じること。

- (4) 物理破壊及び事前データ消去に用いる装置やデータ消去ソフトウェア等については、適切な消去能力を有し、信頼性の高いものを用いること。
- (5) 受注者は、データ抹消措置の完了後、速やかに市に完了証明書を提出すること。なお、物理破壊に係る完了証明書には、破壊の証拠写真を添付すること。

## 8 運用・保守

本システムに係る運用保守については、本調達には含めず、別途契約を行うものとする。

また、本調達の受注者は、本市又は運用保守契約の受注者（以下、「運用保守ベンダ」という。）の求めに応じて、本システムの運用保守を行うにあたり必要となる情報、資料等を、本市及び運用保守ベンダへ提供するものとする。

## 9 監査及び検査

- (1) 本契約の適正な履行を確保又は確認するため必要と認める場合は、本市は、本調達に係る履行場所その他必要な場所に市の職員等を派遣し、監督を行うことができるものとする。
- (2) 受注者は、本市の質問、検査及び資料の提出等の指示に応じ、かつ、修正要求があったときは、これに応じなければならない。  
本件調達機器等の導入作業が完了したときは、検査員に対してその旨を報告し、検査を受けなければならない。
- (3) 上記の他、本市は必要に応じて監査及び中間検査を実施できるものとする。

## 10 守秘義務

- (1) 受注者は、業務上知り得た、本市が保有し、非公開のものとして管理する一切の機密情報及び個人情報（以下「秘密情報」という。）をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。
- (2) 受注者は、本市の指示又は承諾があるときを除き、秘密情報を業務以外の目的に使用し、又は第三者に引き渡してはならない。
- (3) 受注者は、本市の指示又は承諾があるときを除き、本市から貸与された秘密情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
- (4) 受注者は、本市から貸与された秘密情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに本市に返還し、又は引き渡すものとし、本市の承諾を得た複写物又は複製物については、本市の指示に従い廃棄又は消去しなければならない。
- (5) 受注者は、秘密情報の漏えい、滅失、毀損その他の事故若しくは前各号に掲げる事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに本市に報告するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって本市に報告し、本市の指示に従いその解決に努めなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- (6) 本市は、前号の事故又は事態が発生したと認識し、又は発生したおそれがあると判断した場合で、かつ、受注者が適切な説明責任を果たす必要があると認めるときは、その事故又は事態の公表を行うことができる。

## 11 保証

- (1) 納入後1年以内において、明らかに利用者側の過失あるいは自然災害等によるものと判断される以外の故障、異常については、無償で修理又は交換を行うこと。  
また、修理及び交換は迅速に行い、修理期間が長時間に及ぶ場合は代替品の無償貸与等の必要な措置を講ずること。
- (2) 検査に合格した後、本件調達等が安定稼動するまでの間は、運用保守に関し、特に十分な技術支援を行うこと。
- (3) 契約期間内、本件調達等に関する技術的問題点、ソフトウェアのバグ、パッチ及びバージョンアップ



等の情報を速やかに提供すること。

## 1.2 留意事項

- (1) 受注者は、情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）を取得していること、又はこれと同等の情報セキュリティマネジメントシステムを有すること。
- (2) 受注者は、システムの構築作業等について、戸籍システムベンダと連携して実施させること。また、必要に応じて支援を行うこと。
- (3) 基幹アプリケーション「戸籍総合システム・ブックレス」等の調達については、戸籍システムベンダへ確認すること。  
【戸籍システムベンダ問い合わせ先】  
富士フイルムシステムサービス株式会社  
公共事業本部 首都圏支店 営業3課 千葉市担当営業  
東京都板橋区坂下1-19-1  
電話番号：03-6454-5601
- (4) 受注者は、法令はもとより、本市の条例、規則等、さらには千葉市情報セキュリティポリシーを遵守し、本市が最適な成果を得られるよう本業務を遂行すること。また、必要な事項については、積極的な提案を本市に対して行うこと。
- (5) 提出物及び会話・文書・メール等のすべてのコミュニケーションには、日本語を用いること。
- (6) 本業務の中で作成する各種資料の書式については、本市による指定があるものを除き、受注者が提案し、本市の承認を得ること。
- (7) 契約期間中に本市からシステムの円滑な稼働のために各種協力依頼があった場合には、可能な限り迅速に対応すること。
- (8) 受注者は、本仕様書の内容等について疑義が生じた場合は、その都度、本市と協議の上、その指示に従い業務を進めるものとする。
- (9) 本仕様書に明記されていない事項で必要と認められる作業は、本市に報告のうえ、受注者の責任において実施すること。また、市が必要と認め、指示した事項については、その指示に従うこと。
- (10) 本市又は受注者は、自己の責に帰すべき事由により相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、本市と受注者とで協議して定めるものとする。
- (11) 受注者は、業務の遂行に起因し、第三者に損害を与えた場合、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち本市の責に帰すべき事由により生じたものについては、本市が負担するものとする。

## 1.3 成果物

### (1) 本業務における提出物

提出物について、本市のレビューを受け、承認を得たうえで、提出期限までに提出すること。

また、提出物については、次の「提出物一覧」に示す提出物及び提出期限を基本とするが、より良い提案がある場合や開発手法等により異なる提案を行う場合は、プロジェクト実施計画書に具体的に定め、本市の承認を得たうえで、変更を可能とする。

なお、提出物は、受注者が提供するパッケージソフトウェアの既存資料を活用することも可とするが、提出物の作成に当たっては、目次構成や様式について事前に本市と調整を行うこととする。

#### 【提出物一覧】

No	カテゴリ	提出物	提出期限
1	プロジェクト管理	プロジェクト計画書	契約締結後14日以内
2		課題管理表	本市と協議の上決定
3		打合せ議事録	打合せ後1週間以内
4		業務完了報告書	本市と協議の上決定
5	機器調達	納品機器一覧	本市と協議の上決定
6		機器及びソフトウェア仕様書	本市と協議の上決定

7	システム構築	方式設計書	本市と協議の上決定
8		詳細設計書	本市と協議の上決定
9		テスト計画書	本市と協議の上決定
10		テスト結果報告書	本市と協議の上決定

※提出の体裁は、次を基本とする。なお、記載のソフトウェアバージョンは、本市環境において、当該調達開始時点における最適なものを記載しているため、受託期間中に、より効率的かつ効果的なバージョンがある場合は、本市の承認を受けたうえで、変更することを妨げるものではない。

- ・電子データとして、Microsoft Word 2019、Microsoft Excel 2019 又は Microsoft PowerPoint 2019 のいずれかの形式によるものに加え、PDF 形式によるものの 2 種類の形式を提出することとする。ただし、既存の製品マニュアル等、PDF 形式以外での提供が不可能であるものについては、本市の承認を得たうえで、PDF 形式のみによる提出を可とする。
- ・PDF 形式については、PDF ファイル内の文字検索が可能であるものとする。
- ・PDF 形式のみの提出物に関して、同 PDF 中の図、表等について、本市が求めた場合は、Microsoft Word 2019、Microsoft Excel 2019 又は Microsoft PowerPoint 2019 のいずれかの形式で、該当部分を提出することとする。
- ・部数及び体裁については、必要に応じて別途本市と協議し、決定するものとする。

## (2) 納品場所

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号 千葉市市民局市民自治推進部区政推進課

---